1 安心なまちづくり

■ 待機児童対策の推進

事業名 (所管)	01 待機児童解消のための保育園等の整備（保育園整備計画事業） (こども政策部 こども施設計画課)
事業概要	待機児童対策のため、社会福祉法人等が実施する施設整備事業等に対して、その経費の一部を補助する。特に待機児童が多い本八幡駅及び妙典駅周辺を重点整備地域に指定して保育園設置を促進する補助を拡充する。
事業費	1,489,195 千円
数値目標	保育施設整備による定員増 997 名

事業名 (所管)	02 待機児童解消のための認定こども園の整備（認定こども園整備計画事業） (こども政策部 こども施設計画課)
事業概要	待機児童対策の一環として、既存幼稚園の認定こども園化を推進するため、施設整備事業に対して、その経費の一部を補助する。
事業費	715,766 千円
数値目標	認定こども園整備数 2 施設

■ 子育て支援の充実

事業名 (所管)	03 保育園等への入園希望者の利便性向上（保育施設入園サポートシステム導入事業） (こども政策部 こども施設入園課)
事業概要	スマートフォンから保育園などの施設情報、最新の施設の空き情報の検索、入園の選考指数の算定が行えるシステムを構築し、入園のための活動をサポートし、利用者の利便性の向上と負担の軽減を図る。
事業費	2,200 千円
数値目標	アプリ利用者数 1,600 名

事業名 (所管)	04 児童虐待防止のための体制強化（児童虐待対策事業） (こども政策部 こども家庭支援課)
事業概要	児童虐待への対応のため、子ども家庭支援センターに相談員を配置し、子どもや家庭からの相談や虐待通報などに対応するとともに、支援を実施している。また、児童虐待の防止や早期発見のための周知活動や講座を実施する。
事業費	3,602 千円
数値目標	児童虐待による死亡事例 0 件

事業名 (所管)	05 児童虐待防止のための庁内の情報連携（DX 推進事業（児童虐待対策）） こども政策部 こども家庭支援課)
事業概要	デジタルトランスフォーメーション(情報通信技術を活用し経営資源を効率よく使うことで新たな価値創造に取り組む改革)を推進するために、各種取り組みを実施する。

	<p>○児童虐待対策事業</p> <p>子どもを守る児童虐待対応を総合的に推進するためには、多面的に状況を把握することが求められており、市が保有する子どもや家庭に関する情報を集約し整理ができるシステムを活用する必要がある。また、現行の子育て総合支援窓口システムを再構築し、集約システムと連携することにより、虐待通報のあった子どもについて迅速な情報の共有を実現する。</p>
事業費	17,145 千円
数値目標	児童虐待による死亡事例 0 件

事業名 (所管)	06 発達に課題のあるこどもの早期発見（こども発達相談室事業） (こども政策部 発達支援課)
事業概要	<p>ことば・運動・行動・情緒等の発達の悩みや育児の不安がある家族やこどもに、専門職員が相談支援及び療育等を行う。</p> <p>また、新たに大洲こども館を発達に関する相談にも対応できる体制とし、発達に課題のあるこどもの早期発見、早期療育及び保護者への支援を行う。</p>
事業費	23,432 千円
数値目標	新規相談人数 600 名

事業名 (所管)	07 未就学児の安全な歩行空間の確保（キッズ・ゾーン整備事業） (こども政策部 こども施設運営課)
事業概要	<p>令和元年5月、滋賀県大津市において、集団で歩道を通行中の園児らが犠牲となった交通事故が発生したことを受け、未就学児が安心して歩行できる空間を確保するため、保育施設等の周辺の道路上に「キッズ・ゾーン」を示す路面標示等を施すことにより、車両運転者への注意喚起の対策を講じる。</p>

事業費	27,000 千円
数値目標	整備箇所数 81 箇所

■ 質の高い教育の推進

事業名 (所管)	08 幼稚園における特別支援教育の充実（幼児教育推進事業） (学校教育部 指導課)
事業概要	<p>私立及び公立幼稚園における特別支援教育を充実させるため、専門の相談員が各幼稚園を巡回し、教諭に対し個々の園児の状況に応じた指導及び助言、また保護者からの相談業務を行う。</p> <p>私立及び公立幼稚園教諭や公立保育園に勤務する保育士の資質向上を図るため、研修会を実施する。</p>
事業費	3,743 千円（人件費含む）
数値目標	特別支援教育充実に向けた研修会の回数 3 回

事業名 (所管)	09 英語教育の強化（外国語指導助手派遣事業） (学校教育部 指導課)
事業概要	<p>中学校及び義務教育学校（後期課程）に英語圏を中心とした国の外国青年を英語科教員助手として派遣し、英語教育及び国際理解教育の一層の推進を図る。</p> <p>また、小学校における英語教育や国際理解教育の推進を図る。</p>
事業費	80,571 千円（人件費含む）
数値目標	A L T が参加した延べ授業時間数 700 時間

事業名 (所管)	10 学校目標を実現するためのカリキュラムの研究 (カリキュラム・マネジメント調査研究事業) (学校教育部 指導課)
事業概要	カリキュラム・マネジメントの実証的な調査研究を行い、その結果を普及することにより、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの取り組みを支援する。
事業費	1,500 千円
数値目標	研究実施校数 3校

事業名 (所管)	11 GIGA スクール構想の推進 (学校情報化研究事業) (学校教育部 教育センター)
事業概要	新たに無線LAN環境を構築しタブレット端末を導入することで、更なる教育のICT化を実現するための学校のICT環境整備を行う。 また、教職員及び児童生徒がICTを活用することで、主体的・対話的で深い学びが実現し、「わかる授業」の実践強化へ繋がるよう、ICTの利活用を推進していく。
事業費	904,660 千円
数値目標	無線LAN再整備学校数 55校

■ 安全・安心な教育環境の整備

事業名 (所管)	12 特別支援学級の充実（特別支援学級等補助教員雇上事業（政策 A・B）） (学校教育部 義務教育課)
事業概要	特別支援学級の児童生徒への支援及び通常学級に在籍する軽度発達障がいをはじめ、肢体不自由等様々な障がいがあり、特別な支援を必要とする児童生徒の教育のための補助教員を配置する。
事業費	96,319 千円（人件費含む）
数値目標	個別の指導計画が作成されている児童の割合 100%

事業名 (所管)	13 健康教育の推進（ヘルシースクール推進事業） (学校教育部 保健体育課)
事業概要	各学校が「体力づくり」「望ましい生活リズムの確立」「食に関する指導の充実」「環境衛生の充実」の4つの柱を中心に包括的な健康教育を推進するとともに、すこやか検診やすこやか口腔検診・味覚検査及び新体力テスト・ライフスタイル調査を行い、生活リズム・食事・運動面から、健康相談・個別指導を行う。
事業費	18,452 千円
数値目標	すこやか検診受診者数 3,000 名

事業名 (所管)	14 小中一貫教育の推進 (義務教育学校整備事業) (生涯学習部 教育施設課)
事業概要	<p>平成 27 年 4 月に開校した塩浜学園の小中一貫教育の効果を確認なものとするため、環境整備を図る。</p> <p>平成 29 年度に、塩浜学園建替工事設計委託を行った。</p> <p>平成 30 年 6 月から既存プールの解体や中学校クラブ室の仮設設置などの先行工事を行った。</p> <p>平成 30 年 9 月から令和 2 年 8 月までの工期で、小中校舎の一体化を図る、塩浜学園校舎及び屋内運動場の新築工事を行い、令和 2 年 8 月より校舎棟及び屋内運動場を供用開始し、令和 3 年 4 月に完全供用開始予定。</p>
事業費	2,188,001 千円 総工費 4,438,928 千円 (平成 30 年度～令和 2 年度)
数値目標	工事の進捗率 100%

事業名 (所管)	15 SNS によるいじめ相談 (少年相談事業) (学校教育部 教育センター)
事業概要	<p>市内在学の中学生を対象に、いじめ問題等の解決を図るため、中学生等に普及している SNS を活用した相談を受けつけるとともに、必要なアドバイスを通年で行う。</p>
事業費	11,616 千円
数値目標	SNS 登録者数 300 名

事業名 (所管)	16 不登校児童等への支援（適応指導教室運営事業） (学校教育部 教育センター)
事業概要	心理的な要因等で不登校の状態になっている児童生徒に対して、小集団での活動を通じて、自己肯定感を高め集団生活への適応力を育む等、個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援を行う。併せて学習機会を確保し支援を充実するため、動画教材と演習問題が組み合わされたデジタル教材を活用する。
事業費	10,397 千円（人件費含む）
数値目標	不登校児童のうち適応指導教室に通う児童生徒数 55 名

事業名 (所管)	17 ライフカウンセラーによる相談支援（ライフカウンセラー設置事業） (学校教育部 指導課)
事業概要	小・中学校及び義務教育学校の児童生徒の精神的な悩みに対して適切な対応をするため、ライフカウンセラーの勤務時間を拡大し相談体制の充実を図る。 ・小学校、義務教育学校（前期課程） ゆとろぎ相談員 (勤務時間を1日6時間に拡大する。) ・中学校、義務教育学校（後期課程） 心理療法士
事業費	64,705 千円（人件費含む）
数値目標	相談件数 7,800 件

事業名 (所管)	18 子どもたちの安心安全な居場所の確保（子どもの居場所づくり事業） (学校教育部 学校地域連携推進課)
事業概要	市立小学校等において、授業の終了後に、自由遊びを基本とし、子どもたちへの安全安心な居場所（放課後こども教室）を確保する。活動内容に

	については、学習の支援、スポーツ、書道その他の活動、地域と学校との交流活動等の機会を継続的に提供する。
事業費	116,520 千円（人件費含む）
数値目標	実施校数 15 校

事業名 （所管）	19 放課後保育クラブの運営（放課後保育クラブ運営事業（経常・政策 A）） （生涯学習部 青少年育成課）
事業概要	放課後保育クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校及び義務教育学校前期課程の児童の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とした児童福祉法第 6 条の 3 第 2 項に規定する放課後児童健全育成事業で、市が施設を整備し、指定管理者が運営を行う。
事業費	1,477,175 千円
数値目標	定員数 5,839 名

事業名 （所管）	20 放課後保育クラブの運営（放課後児童健全育成事業補助金事業） （生涯学習部 青少年育成課）
事業概要	児童福祉法第 6 条の 3 第 2 項に規定する放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助することで、放課後児童育成事業への参入を促進し、待機児童の解消を図る。
事業費	24,521 千円
数値目標	交付事業者数 2 事業者

事業名 (所管)	21 国府台病院の院内学級建替え (院内学級校舎建替事業) (生涯学習部 教育施設課) (学校教育部 義務教育課) (学校教育部 就学支援課) (学校教育部 教育センター)
事業概要	<p>国府台病院内の院内学級について、老朽化が著しく、また、退院後、通院しながら通級学級に通っている児童生徒もおり、狭隘となっていることから、院内学級の建替えを行い、環境整備を図る。</p> <p>令和元年度中に校舎の建設に着工、令和2年9月1日より校舎の供用を開始し、同月末に完全供用開始予定。</p> <p>令和2年供用開始に向け、備品購入及び引越し委託等を実施する。</p>
事業費	233,859 千円 継続費総額 350,000 千円 (令和元年度～令和2年度)
数値目標	工事の進捗率 100%

事業名 (所管)	22 教職員の長時間勤務等の改善 (教職員勤怠管理システム事業) (学校教育部 義務教育課)
事業概要	<p>子どもの健やかな成長のためには、安全・安心の確保や、教職員の長時間勤務の改善等が必要である。タイムカード等により勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムを導入し、勤務実態及び健康状態の把握を行うことにより、児童生徒に効果的な教育活動の還元を図る。</p>
事業費	1,576 千円
数値目標	公立学校教諭の1ヶ月当たりの超過勤務時間が80時間を超えた割合0%

■ 健康づくりの推進

事業名 (所管)	23 産後の生活や育児に不安を持つ母親のサポート（産後ケア事業） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	産後、家族等から家事や育児の援助が受けられない産婦及び乳児に対し、契約医療機関で産後ケアを実施することにより、産婦の心身の安定及び育児に対する不安の解消を図る。 なお、宿泊型に加えてデイサービス型を実施する。
事業費	11,880 千円
数値目標	宿泊型又はデイサービス型利用件数 60 件

事業名 (所管)	24 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減（特定不妊治療費助成事業） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	不妊治療のうち医療保険の対象外で高額な治療費を要する特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。
事業費	25,027 千円
数値目標	申請件数 391 件

事業名 (所管)	25 健康都市いちかわの推進（健康都市推進事業） (企画部 健康都市推進課)
事業概要	健康都市では、健康を人の心と体の健康、まちの健康といった視点をもって取り組んでいる。

	<p>この取り組みを一層推進するため、行政が考える健康都市像だけでなく、市民が考える健康都市像も把握・分析し、直接事業に反映させることで、市民と一体になって推進していく。</p> <p>については、市民が考える健康都市像を把握するため、イベント等で市民に向けて健康都市いちかわを広く啓発するとともに、アンケート調査等により市民の意見を収集する。</p>
事業費	10,527 千円
数値目標	アンケート協力者数 1,500 名

■ 高齢者、障がい者等への支援の充実

事業名 (所管)	26 高齢者等世帯のごみ出し支援（高齢者等世帯ごみ出し支援事業） (環境部 清掃事業課)
事業概要	ごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等のために、ごみ出しの支援を行う。併せて、ごみが出ていなかった場合に声をかけ安否確認を行う。
事業費	8,000 千円
数値目標	利用者数 200 世帯

事業名 (所管)	27 障がい児者の地域生活の支援（地域生活支援拠点等整備事業） (福祉部 障がい者支援課)
事業概要	障がい児者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受入れ・対応）を整備し、障がい児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。
事業費	9,000 千円
数値目標	入口支援相談件数 80 件

事業名 (所管)	28 高齢者等支援サービスのマッチング（高齢者支援事業(DX関連事業)） (福祉部 地域支えあい課)
事業概要	デジタルトランスフォーメーション（情報通信技術を活用し経営資源を効率よく使うことで新たな価値創造に取り組む改革）を推進するために、各種取り組みを実施する。 ○高齢者支援

	<p>高齢者の生活支援を推進するため、情報通信技術の活用により日常生活の不便を多様なサービスとつなぐシステムを提供する。</p> <p>民間の参加など多くの主体が関わる仕組みにより、地域経済の活性化と利便性向上に繋げる。</p>
事業費	10,560 千円
数値目標	閲覧数 8,000 回

■ 治水対策の推進

事業名 (所管)	29 公共下水道整備による浸水被害の軽減（公共下水道整備雨水事業） (水と緑の部 河川・下水道建設課)
事業概要	市街地における浸水被害の軽減を図るため、市川南排水区及び高谷・田尻排水区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・市川南ポンプ場建設工事委託【継続費】 ・市川南排水樋管建設工事委託【継続費】 ・高谷2号幹線建設工事【継続費】 ・市川南第4排水区雨水管渠布設工事
事業費	1,508,304千円 継続費総額 10,214,000千円（平成30年度～令和5年度）
数値目標	雨水管渠布設（延長） 352m

事業名 (所管)	30 排水施設整備による浸水被害の軽減（排水施設整備事業） (水と緑の部 河川・下水道建設課)
事業概要	自然排水のできない低地地域の浸水被害を軽減させるため、排水機場の施設の更新を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・鬼高排水機場改修工事(継続費) ・二俣排水機場改修工事(継続費)
事業費	760,000千円 継続費総額 1,400,000千円（令和元年度～令和4年度）
数値目標	鬼高・二俣排水機場改修工事進捗率 20%

事業名 (所管)	31 排水路整備による浸水被害の軽減(排水路整備事業) (水と緑の部 河川・下水道建設課)
事業概要	<p>市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させるため、排水路の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曾谷・高塚排水区基本設計及び実施設計委託(曾谷4丁目地先 外) ・香取1丁目マンホールポンプ実施設計委託(香取1丁目地先) ・二俣排水路整備工事(二俣405番地先)
事業費	86,000千円
数値目標	二俣排水路(延長) 142m

■ 防災・防犯のまちづくりの推進

事業名 (所管)	32 救急活動の高度化推進（救急活動事業） (消防局 救急課)
事業概要	<p>資機材や医薬品等の配備により円滑な救急活動を行うとともに、救急車にスマートフォンを導入し、医療情報のリアルタイムでの把握、多言語対応アプリの活用を図るなどの救急需要対策の強化を図る。</p> <p>更に救急活動の高度化を推進するため、医師から救急隊員への指導助言体制、事後検証制度、教育研修等、応急処置の質を医学的な観点から保証するメディカルコントロール体制の充実を図る。</p>
事業費	16,640 千円
数値目標	病院への搬送時間 35 分以内

事業名 (所管)	33 災害対応能力の向上（消防活動事業） (消防局 救急課)
事業概要	<p>資機材の配備により円滑な消防活動を行うとともに、災害現場活動において情報共有を迅速に行うためスマートフォン及びタブレット端末を導入し災害対応能力の向上を図る。</p>
事業費	12,475 千円
数値目標	導入するスマートフォン及びタブレット端末台数 26 台

<p>事業名 (所管)</p>	<p>34 避難所環境の整備 (避難所環境整備事業)</p> <p>(危機管理室 地域防災課) (文化スポーツ部 スポーツ課) (福祉部 地域支えあい課) (福祉部 障がい者施設課) (こども政策部 こども家庭支援課) (経済部 商工業振興課) (生涯学習部 教育施設課) (生涯学習部 社会教育課)</p>
<p>事業概要</p>	<p>避けられない自然災害に対する事前の備えを強化し、避難所における避難生活をより安心・快適なものにするため、避難所用品・備品の購入や避難所等の環境整備を行う。</p> <p>○避難所用プライベートテント購入数 (地域防災課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般型 1,000 張 <p>○避難所用品・備品の購入数 (地域防災課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プライベートテント (個室型) 150 張 ・避難所用衛生用品 5,000 人分 <p>○避難所トイレ衛生設備改修・修繕 (スポーツ課、地域支えあい課、障がい者施設課、こども家庭支援課、商工業振興課、教育施設課、社会教育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国府台市民体育館 ・老人いこいの家 (6カ所) ・障がい者施設 (身体障がい者福祉センター、フォルテ行徳、明松園、松香園) ・市川こども館 ・勤労福祉センター ・屋内運動場 <p>小学校 9校 (宮久保・中山・曾谷・真間・中国分・大柏・柏井・稲越・大町小学校)</p> <p>中学校 1校 (第三中学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館 7館 (東部・信篤・行徳・若宮・曾谷・幸・南行徳) <p>○避難所の冷暖房設備整備 (教育施設課)</p>

	・屋内運動場冷暖房設備借上（北方・大和田・南行徳・国分・富貴島、妙典小学校）
事業費	289,490 千円
数値目標	プライバシーが確保された避難所の数 75 箇所

事業名 (所管)	35 自主防犯活動の支援（防犯対策事業） (市民部 市民安全課)
事業概要	住民による自主的な防犯活動の推進を図るため、自治会等の自主防犯活動を実施する団体への支援やボランティアパトロールの普及推進、地域団体等による街頭防犯カメラの設置費用の一部補助等を行う。また、令和元年12月1日から導入した特殊詐欺対策電話機等購入費補助金を継続し、更なる被害防止の推進を図る。
事業費	12,428 千円
数値目標	ボランティアパトロール登録者数 3,300 名